

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	老人医療費給付事業		コード	02-01-04-14
			担当課・係	保健課 保険医療係
事業実施期間			担当者	吉田
			電話	64-1819
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目(施策)	高齢者福祉 地域社会づくりの支援		

事業について	
目的 (何のために)	老人の適切な医療の確保を図り、医療費支給の措置を講じることで、老人の福祉増進に資する
対象 (誰・何を対象に)	68.69歳の低所得世帯に属する者と65歳～69歳の寝たきり・一人暮らし老人（旧日生町・旧吉永町が単独で行っていた町老人は60歳～69歳までで障害者手帳（6級以上）を持つ者）
内容	自己負担のうち2割を助成し、本人は1割負担とする

実施項目	17年度		18年度		回数など (単位)
	回数など (単位)		回数など (単位)		
医療費支給件数	12,087	件	8,331	件	
医療費支給額	44,979,215	円	31,495,306	円	
受給者数	676	人	391	人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	46,258	国庫補助金等	24,428	直接事業費	32,732	国庫補助金等	17,295	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,775	受益者負担		人件費	2,240	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	48,033	一般財源等	23,605	合計	34,972	一般財源等	17,677	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.40		人
結果指標	結果指標名	医療費支給件数	医療費支給件数
	結果指標量	12,087	8,331
	単位	件	件
	対前年比	-	68.93%
	活動にかかるコスト	48,033,000	円
単位当たりコスト	3,974	円	4,198
結果指標	結果指標名	受給者数	受給者数
	結果指標量	708	391
	単位	人	人
	対前年比	-	55.23%
	活動にかかるコスト	48,033,000	円
単位当たりコスト	67,843	円	89,442

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	対象者に受給者証を発行し、制度の利用を促す。		
成果指標名	年間一人あたり支給件数	式又は説明	1年間で医療費の支給を受けた老人の一人あたり件数
	17年度	18年度	
成果指標量	17.07	21.30	
対前年比	-	124.78%	0.00%
到達目標値	21	到達目標年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等： 備前市老人医療費給付条例	妥当性評価 < A ~ E > B 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	平成18年10月から県の補助事業である本制度は年齢から生年月日による対象者に絞られ、今後5年間かけて終了予定。 市県民税均等割以下の世帯が対象のため、低所得世帯で定期的な医療受診が必要な人にとってはニーズは高いと思われる。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	現物給付及び償還給付の2通りの給付方法によって市民の利便性が図られ、現物給付により事務経費を最小限に抑える効果を生じている。	
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 < A ~ E > C 課題認識
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	一人暮らし・寝たきりで対象者として認定できる人を高めるよう、広報だけでなく民生委員にも周知を図る。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了
目標値 結果指標量 21	結果指標量 250

総合評価	高齢化の進展及び国医療制度改正に伴い、高齢者にも医療負担増が求められる現状を受け、本制度の段階的廃止は避けられない。全国的にも21県で実施されうち9県は廃止を検討している。	評価区分 < A ~ E > C
------	--	-------------------------

平成20年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	単市事業の廃止	平成20年度	新市での整合性が確保できる。